

大府 かわら版



続報

家庭用 防犯カメラ

設置に県・市の補助拡大を

市民の声 届けに県庁へ

前号でお知らせした家庭用の防犯カメラ設置費用の問題。日本共産党・久永かずえ市議は2月3日、県庁へ足を運び、県の補助拡大を直接要望しました。

家庭用にはなぜ補助をしないのか？

大府市が行っている「自主防犯活動推進事業補助金」。犯罪の抑止と市民や自主防犯団体等の防犯対策を推進するため、防犯対策装置を購入、設置した費用の一部を補助するものとして、自主防犯団体等が設置する防犯カメラや特殊詐欺防止用電話機器などの防犯用具、防犯砂利の敷設などを補助対象にしています。

ところが個人が自宅等に設置する防犯カメラは、ダミーなら補助対象だが本物は対象外。「おかしくないか」



↑県担当課 = 手前側 = に要望する久永市議 (2月3日・県庁)

と市民が声を上げる背景には「県の条件」があります。

久永市議はこの問題で県の担当課(県防災安全局県民安全課・安全なまちづくりグループ)に「家庭用の防犯カメラ設置費用が補助対象となっていない理由は？」と質しました。

県側は「固定電話への詐欺防止用通話録音装置などは『防犯』につながる対象としている」と回答。しかし防犯カメラについては「地域自主防犯団体や地域団体等への市町村の補助事業を県も補助するもので、家庭用は対象外」と突き放しました。

ならば「なぜ本物ではないダミーだと補助するのか」と久永市議。

県は「多くの補助金申請がされており、対象を広げれば多くの予算が必要。その確保の困難さも(より費用がかかる本物を)対象としていない理



由の一つ」と述べ「おカネがない」という姿勢に終始しました。

大府市には文書で要望を届ける

日本共産党・久永かずえ市議はこの問題で、既報の通り大府市に対しても文書を提出(「かわら版」2月2日付No.1420)。「市独自の補助対象に市民が設置する防犯カメラを加え、県に家庭用も対象にするよう要望を」と市民の声を伝え、実現を働きかけています。

県が示す条件の範囲内で市民に補助金を出す大府市ですが、市独自の補助事業の対象を広げることで、家庭用の防犯カメラ設置への補助は可能です。



市民の声

【再録】



大府市が行っている補助制度で、個人が防犯カメラを設置する場合は対象ではないのです。防犯カメラのダミーだと補助金が出るのに本物の防犯カメラの設置は対象にな

らないのは、おかしくないですか？愛知県の条件に準じているとのことですが、大府市独自で対象を広げて欲しいです。(横根町在住)

市民の思いにこたえる事業を

さまざまな犯罪が増大するなか、市民の防犯意識も高まってきています。

その思いから家庭用防犯カメラを設置しようとする市民の選択は、地域の安全を守る防犯対策につながり必要性を持っていることを、市も県も否定できないはずだ。

「犯罪をなくす、減らす」という目的に見合っ、市民がより利用しやすい補助事業になるように、引き続き要望していきたいと思ひます。

3月市議会迫る

前号でもお知らせした通り、3月定例市議会は2月26日(水)から3月18日(木)まで21日間の予定で開かれます。

相談はお気軽に声かけください

生活相談 日常生活の困りごとについて相談ください。

予約制で弁護士が対応

法律相談

2月19日(水)午後6時~^{無料}

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話